

事業名

男女共同参画と多様性配慮の視点を取り入れた 防災政策・災害対策 促進支援事業 A 講師派遣

実施センター 東日本大震災女性支援ネットワーク
東京都文京区向ヶ丘 1-7-8
Tel. 03-3830-5285 Fax. 03-3830-5285
E-mail. office@risetogetherjp.org (事務局)
rt.kenshu@gmail.com (研修担当)

センターについて 東日本大震災を契機に、女性の権利・人権、DV問題、シングルマザー支援、女性障害者支援、開発とジェンダー、雇用・労働、建築・まちづくり、地域防災、性的マイノリティ支援などの各分野に関わる専門家や市民団体関係者で設立（被災地の関係者、災害支援経験者も含む）。被災した人々の多様性に配慮し、災害からの影響を受けやすい人たちのなかでも、特に女性の視点・女性の尊厳が保障される支援の実現、被災した女性たちが救援や復興に主体的に関わるためのプロセスの支援、男女共同参画の視点による復興・防災計画の策定と実施の促進などを目的に活動しています。

事業内容の紹介

災害支援や災害現場での調査経験を持つ専門家を、研修・講座・担当者懇談会等の講師として派遣するもの。被災地で実際に起きてきた問題と、支援活動の好事例、政府・自治体の政策推進状況などを踏まえ、実践的な情報提供や研修を実施する。対象は男女問わず、地域住民、自主防災リーダー、市民、自治体職員、専門職（主に医療・福祉・女性相談・教育・災害支援者のほか建築・都市計画など防災に関連する分野）、災害支援団体などと、幅広く捉えている。

※本事業は、国際協力NGOオックスファム・ジャパンの協力を得て実施しています。

実施までの経緯

災害と男女共同参画分野は、さまざまな要素が複雑に絡み合っており、実効性ある形での防災力向上および女性の防災分野への参画に結び付けるためには、課題自体の理解と共感の広がり、人材育成、政策・地域・組織における定着が必要である。しかし、そのための人材・教材・研修プログラムの全てが不足している。そのため、被災地での調査結果を生かしたり、被災地での検証協力も得ながら、研修のための教材・プログラムの開発と、トレーナーとなることができる人材の養成事業に取り組むこととなった。

なお、女性のエンパワメントを重視しているが、男性で責任ある立場に就いている人の中での理解者・実践者を増やすことも不可欠であるため、男性も重視している。

学習プログラムの概要

<プログラムの目標>

目標は、以下の3つの段階として捉えているが、A講師派遣では、以下のうち①気づきと②実践力を養うことが主な目的。②の実践力には幅があるため、対象者の経験（すでに防災分野に関わっているかなど）と研修時間により、その達成度は変わる。③についてはBトレーナー養成で取り上げる。

	目標段階	具体的な獲得目標
A 講師派遣	①気づき	災害・防災体制における男女共同参画の重要性に関して、基礎知識と問題の構造をしっかりと理解することで、他者を尊重する意識・受容感覚とともに、多様な人と連携・協働しようと思えることができるようになる。 女性は防災分野への参画の意欲・意思が生まれる・育つ。
	②実践力	政策形成や防災・災害支援の現場を前提とした、実践的な思考力・判断力・連携力が身に付く。 女性は政策形成過程や地域防災活動への参画力が身に付く。
B トレーナー 養成	③場づくり力	身に付けた内容をもとに自分で場づくりやトレーニングができるようになる。特に、災害と男女共同参画課題に対する、男性の理解者の広がり・地域への浸透が、防災分野での女性の参画や地域防災力向上のカギとなるため、男性を対象に場づくりができる力も重視。

<全体を通して配慮している点>

災害と男女共同参画、という、それぞれに多様な要素を持つ課題について、男女ともに理解を深めて実践に結び付けてもらうために、次に挙げる点について常に意識した場づくりを心掛けている。

特に、災害時に市民共助の要とならざるを得ない地域コミュニティにおいては、現在、高齢化や担い手不足で、全国的に地域組織の維持自体が厳しい状況に置かれている上、災害時要援護者の避難誘導と支援の問題など、山積した課題に苦慮している。従って、そうした状況に寄り添いながら、男女共同参画の視点を持つことで、担い手を増やし、災害時の女性や子ども・要援護者の困難を改善することにもつながり、男性リーダーたちの責任・負担の集中も軽減できるのだということを丁寧に説明するようにしている。



「すべての人が使いやすい避難所」に関する講演の後に、運営体制見直しを議論する人々。男女に分かれて議論、共有し、避難所運営マニュアルに反映した（写真：池田恵子）

●具体的な配慮点

- * 女性（男性）の災害時の困難や対策の重要性について理解してもらえよう、その過程を丁寧に支える（災害と男女共同参画課題の全てに向き合うことは、価値観の転換を求められる経験でもあるため）。
- * 対象と目的に応じて、伝えるポイントの重点を考慮する（例えば、女性の防災リーダーを育成する場合と、地域の自主防災を担ってきた中高年以上の男性を対象とする場合とでは、課題の呈示の仕方や、使用する単語の使い方などを意識的に変えている）。
- * 目的により研修名や演題も変える（例：女性のエンパワメントが目的→「災害と女性」、地域の男性リーダーの巻き込みが目的→「男女双方の視点で地域防災力アップ！」）。
- * 災害時の女性の困難を的確に理解してもらうための要点を押さえつつも、「男性VS女性」という対抗的構図を作ってしまうよう気を付ける（とりわけ地域コミュニティで話す場合に重要）。
- * 地域リーダーたちがすでに抱えている困難もともに考えながら、男女共同参画の視点を提示する。女性のためだけのテーマではなく、地域全体のメリットであることも理解してもらう。
- * 男女共同参画の課題を受け入れやすくし、実践につなげるよう、具体的な解決策・対策の方向性も必ずセットで提示し、現場を疑似体験できる簡単なシミュレーションやワークショップなど（参加型アクティビティ）も取り入れる。
- * 防災や地域活動に関わりの浅い市民に対しては、共助の重要性も併せて伝えるようにする（個人の学びに終わらせない工夫）。
- * 日常の暮らしにある男女共同参画の課題（介護や子育て、就労、地域参加、暴力など人権の課題）の延長上に災害時の男女の困難が存在することを示し、平常時の男女共同参画の推進の重要性を説明する。
- * 自治体の防災体制や、地域の自主防災活動に男女共同参画の視点をすでに導入している事例を多く紹介し、実践することが現実的に可能であるということを理解してもらうようにする。
- * キーとなる人や組織の担当者・代表者が、互いに知り合える機会を作るようにする（防災分野の男女共同参画は、組織やコミュニティ全体の仕組みや意識を変えていく必要があるため）。

<講師派遣事例とポイント>

1) 市民向けの男女共同参画セミナーや講座など

ポイント：

- 自治体の防災・危機管理担当者にも参加してもらうようにし、短時間でよいので、災害対策の基礎的な話と「女性の参画」について触れてもらう形で連携する。
- できるだけ、民生委員、自治会、女性団体リーダー、社会福祉協議会、防災ボランティア関係者などのキーパーソンにも参加をよびかける。

組み立て例：

講演＋自治体の危機管理・防災担当者のお話＋（簡単なワークショップ）＋質疑

2) 女性団体、被災者支援・女性支援に関わる専門家を対象とした研修

P県＝地域の各種女性団体連絡協議会主催の研修に講師を派遣。

2時間×2日間で実施。県女団協加盟の約70人の女性団体のリーダーが参加。

1回目－基礎知識（講義）と避難所運営ワークショップ

2回目－災害時の暴力問題（講義）と暴力防止のワークショップ



女性たちが、避難所における暴力問題への対応方法について、ケースメソッド教材を使って熱心に話し合う（写真：浅野幸子）

3) 危機管理・防災担当主催の住民・市民向け研修・講座

ポイント：地域防災に新しい視点を入れたいという住民の潜在的ニーズを掘り起こす。

（「女性や子育て世代を巻き込みたい」「女性の困難や子育て・介護にかかわる困難の対策をきちんと考えたい」「多様な立場で多様な危機感をそれぞれが抱えている現状を地域防災活動への参加に結び付けたい」など）

派遣事例：

Z県＝県全域の自主防災リーダー約70人対象の研修（2日間）のうちの、1コマ90分を使って実施。前半は基礎知識、後半は避難所運営の簡易シミュレーション教材を使って、災害時のマネジメント問題を疑似体験。対策の方向性も共有した。

S市＝市内の自主防災会リーダー約30人を対象に1日実施。午前は講義で基礎知識を学び、午後はグループを作り、じっくりと避難所運営のワークショップを実施。実践的な思考力・判断力を身に付けてもらった。

D市・F町など＝自主防災会、自治会・町内会を中心に、消防団、女性団体、民生児童委員など関係者に呼び掛けた防災講演会として実施。百数十人～数百人が参加。時間は約1時間半。基礎知識（1時間前後）と避難所運営の簡易シミュレーション（20～30分）で災害時のマネジメント問題を疑似体験し、女性の参画や多様な関係者との連携の必要性を実感してもらった。

4) 地域交流型／対象別アプローチ型の研修機会づくり

●地域交流型

同一地域で、多様な世代や多様な立場の人たちが、交流する形で場づくりを実施。子育て世代の巻き込み、学校との連携、子どもと自主防災組織とのふれあいも含めた次世代育成が可能となる。また住民が避難所となる施設を使うことで実践的な訓練となる。



地域防災訓練で、避難所運営の課題について地区ごとに話し合った結果を報告する女性(写真:池田恵子)

U市G地区＝東海地震で大きな津波被害が予測される

中、地域防災活動への女性と若者の参加拡大を模索していた。そこで、地域の学校の体育館に住民が集まり、大型ワークショップを実施。避難所で女性や子ども・要援護者を中心に、被災者が直面する問題について知識を共有した後、地区ごとに男女・多世代の住民が輪を作って避難所運営について議論した。若手の女性たちも積極的に手を挙げて、グループの協議内容を発表する場面も見られた。

●対象別アプローチ型

妊産婦、乳幼児のいる家庭、障害者団体、外国人など対象別に、関心・ニーズ・ライフスタイルに則した学習機会の提供を行うことで、地域交流型ではアプローチが難しい人たちに情報を提供できる。地域活動や多様な市民団体（子育てNPOや当事者団体など）とのかかわりの価値も併せて伝えることで、その後の関係性の構築を図る。

例：妊婦の検診時の情報提供（室内安全化・備蓄など災害時の心構え）、両親学級でのミニ防災講座、子育てNPOと共催の親子防災講座、障害者やその支援者向けの講座、外国人や外国人支援者向けの講座・研修 など

□その他：自治体職員向け研修（内容は、基礎知識＋避難所運営等のワークショップ）

* C県の男女共同参画センターが、毎年実施している県内の自治体職員向け研修に講師を派遣した例（男女共同参画・防災両担当に参加をよびかける）。

* 男女共同参画担当者が、人事課等など職員研修担当部署と連携して企画した、市職員向け研修に講師を派遣した例（庁内のさまざまな部署から横断的な形で50名、70名といった規模で参加）。

学習プログラムの具体的構成

パターン1：1時間半～2時間・目標段階①

1時間半では十分にアクティビティに時間が取れないため、最低でも2時間の確保が理想。防災分野への関わりが未経験であっても、実践の芽を育むことは可能だが、地域の防災リーダーなど、すでに経験と活動の場がある場合は、特に直接実践へと結び付きやすい。

時間	内容	ねらい
(50分～) 60分強	基礎知識（座学） （防災の基礎・男女で異なる被災経験・国の政策概要・事例など）	実際の災害現場を、地域防災課題とともに理解することで、政策形成・地域実践への参画力の基礎を築く
(30分～) 50分	アクティビティ （避難所運営・被災者支援に関するシミュレーション教材やイラスト教材を使った個人orグループワーク）	実際に被災した場面を想定し、マネジメント課題について考えることで、学習した内容について体感的な理解の深化を図る
10分前後	質疑応答	

パターン2：2時間半～3時間・目標段階①～②

学んだことを自分のものとしてより一層理解を深め、具体的な実践を後押しする。政策形成過程への参画力を身につけたい場合は、※を組み込むとよい。アクティビティとまとめ・意見交換にしっかり時間を確保する。

時間	内容	ねらい
60分	基礎知識 （防災の基礎・男女で異なる被災経験・事例など）	（パターン1と同じ）
40分※	災害と男女共同参画に関する国内政策と国際動向	政策形成過程への参画力を得られる。実践上幅を広げることができる
60分	アクティビティ （避難所運営・被災者支援に関するシミュレーション教材やケースメソッド教材を使ったグループワーク）	実際に被災した場面を想定し、マネジメント課題について考えることで、学習した内容について体感的な理解の深化を図る
20分 （～30分）	全体のまとめ・質疑応答・参加者による意見交換・交流	アクティビティで引き出した能動性を、まとめ・質疑・参加者間の交流によって、実践へとつなげる

パターン3：1日・目標段階②

参加者が実践することを前提とした内容。対象のイメージは、地域防災リーダー、自治体職員、男女共同参画センター職員、女性団体、福祉関係者、災害支援ボランティアなど。対象により構成と時間を組み替える。相談員や医療職等など専門性が高い人を対象とする場合は、午後のワークショップの内容を専門領域に合わせる。半日×2日間の設定でもよい（ただし間はあまり空けない）。

時間	内容	ポイント
A) 60～90分	基礎知識 (防災の基礎・男女で異なる被災経験・事例など)	地域防災リーダーの場合、事例の紹介を丁寧にし、要援護者支援もここで簡単に組み込む
B) 30～50分	災害と男女共同参画に関する国内政策と国際動向	政策関係者、被災者支援に関わる専門職・ボランティア向け
C) 30～90分	アクティビティ① (避難所運営・被災者支援に関するシミュレーション教材やイラスト教材を使ったグループワーク)	地域防災リーダーの場合避難所運営のワークショップを90分、自治体職員や専門職の場合は30分程度とし、他の時間を増やす形にしてもよい
D) 40～60分	災害時要援護者と多様性配慮について (障害者、慢性疾患・アレルギー疾患、妊産婦・乳幼児・子どもと少女・外国人・性的マイノリティ)	多様な立場の人の困難と、対応の方向性、関連情報を学ぶことで、多様な世代や専門領域の人との連携も可能となる
E) 60～90分	アクティビティ② (ケースメソッド教材を使い、専門分野に生かせるテーマでグループワーク)	災害支援者の関わり方、災害時の暴力問題、仮設住宅支援、母子家庭支援などテーマ別に実施
F) 30～60分	各地の実践と取り組みポイント	
G) 20～40分	まとめ・質疑・参加者の意見交換・交流	

モデル・プログラム（あくまで参考としてのイメージです）

対象	メニューの組み合わせ
自主防災リーダー	[午前] A) 90分前後+質疑・情報交換 10～30分 [午後] C) 90分+F) 30分+G) 30分
自治体職員・政策提言団体など	[午前] A) 60分+B) 50分+質疑 10分 [午後] C) 60分+D) 40分+F) 30分+G) 20分
男女共同参画センター職員・女性団体など	[午前] A) 60分+B) 50分+質疑 10分 [午後] C) 40分+D) 40分+F) 40分+G) 30分
専門職・災害ボランティア・女性支援団体など	[午前] A) 50分+B) 60分+質疑 10分 [午後] C) 0～30分+D) 40分+E) 60～90分+G) 20分

教材（例）

以下の2つのタイプの教材を用意することが、研修には効果的である。当ネットワークでは、現在4つの教材を作っている（2つは研修で実際に使いながら冊子へと作成中）。

●災害現場の実例を知った上で、問題を整理し、構造的に理解できる教材

（防災政策・地域防災の基礎的な知識と併せることで実践性も生まれる）

『こんな支援が欲しかった～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』

（<http://risetogetherjp.org> より無料のダウンロード可）

『災害とジェンダー トレーナー養成研修〔基礎編〕テキスト』（2013年3月末完成予定）

（災害と男女共同参画の学習に必要な基礎知識について解説）

●実際の災害現場を想定して、判断力を養うことができる疑似体験型教材

『イラスト教材 災害におけるジェンダー課題』

（災害現場を描いたイラストを使った実践思考トレーニング用教材）

『災害とジェンダー研修用 ケースメソッド集』（2013年3月末完成予定）

（当ネットワークが東日本大震災の被災地で実施した「暴力事例調査」「支援者調査」の結果も踏まえ、実例にもとづく事例から最善策を討議する実践思考トレーニング教材）

企画時や実施時に工夫したこと

※ P86の具体的な配慮点参照

参加者の声

- ・参加者および主催者からは、男女ともに、また自治体の男女共同参画部者、危機管理・防災担当者いづれからも、殆どの場所でよい反応をいただいている。
- ・「女性が地域で発言していくことの重要性がよくわかった」「女性として災害にどう備えていけばいいのか、具体的によくわかった」「研修の内容を地域の人たちに伝え、できることを話し合いたい」「今後は男性と一緒に取り組んでいけるようにしたい」

実施後の状況

- ・参加者が別の場所で同様の研修・講演会を実現させた（男女ともに）、配布資料の一部を使って地域で学習会を開いた、といった例がある。

今後に向けた課題

- 地域での実践につなげ、定着させていくためには、継続的な働きかけが必要である。各地の男女共同参画担当部署・センターと危機管理・防災担当者が相互に連携し、各種の研修・講座・訓練等を通して、男女共同参画の視点を入れた防災の重要性について情報提供や機会づくりをしていただけるようにする必要がある。(子育て世代向け講座の実施や、地域向け出前防災講和の中に一部このテーマも組み込む、多世代・男女共同参画を意識した学校での防災訓練など)